

## 1 業務名

令和 7 年度道産農畜産物海外販路拡大産地づくり支援事業（日本酒・インバウンド）  
委託業務

## 2 業務の目的

北海道食の輸出拡大戦略＜第Ⅲ期＞における主要品目である日本酒について、海外における北海道産日本酒の認知度を向上させるための取組や、酒蔵の輸出体制の整備のための支援を実施する。

併せて、増加する訪日外国人に向けて、北海道の魅力ある食体験の提供や北海道産日本酒と料理とのペアリング提案などの取組を実施し、輸出との好循環を生み出し、輸出拡大に資することを目的とする。

## 3 委託業務の前提となる輸出拡大に向けた考え方について

【日本酒】日本酒の輸出については、海外における日本食の浸透等を背景に増加傾向で推移しているが、北海道産日本酒については、認知度やブランド力が低いことなどから、安定した輸出には至っていない。このため、北海道産日本酒の特徴等を十分理解した海外飲食店等と連携し、北海道産日本酒や各酒蔵の魅力等を外国人に効果的に伝えるとともに、外国人になじみのある料理とのペアリングなどを提案し、北海道産日本酒のファンの獲得につなげる取組が必要である。

併せて、道内に 15 ある酒蔵においては、それぞれ輸出の取組状況が異なることから、輸出取組の底上げに向けて、各酒蔵の段階に合わせた体制整備のための支援が必要である。

【インバウンド】海外では日本食レストランが増加し、特に寿司は広く普及しているとともに、訪日外国人は日本での食事を楽しみにしていることが明らかになっている。このため、北海道を訪れた外国人に、北海道らしい魅力ある食体験を提供し、日本食や北海道の食文化への興味・関心を高めてもらい、農林水産物・食品の輸出につなげる好循環の構築に取り組むことが必要である。

## 4 業務の内容

上記 3 を踏まえ、次の取組を実施すること。

### （１）合同会議の開催

本委託業務の実施に当たっては、事業効果を最大限に発揮させるため、合同会議を設置し、本委託業務の方針や実施内容を決定するほか、進捗状況の報告や実施結果に係る評価等を行うこと。

ア 合同会議の開催にあたっては、日本酒とインバウンドはそれぞれ別に行うこととし、計画・進捗状況報告・結果取りまとめの 3 回開催を基本とするが、回数の増減等を妨げるものではなく、道との協議により決定するものとする。

なお、結果とりまとめの回においては、当該年度に実施した取組全体に関する報告と輸出拡大に向けた提言等の内容を盛り込んだ成果報告を行うこととし、参集範囲について道と協議し、決定すること。

イ 合同会議は、道庁内の関係部局のほか、関係団体、商社、本業務の協力企業、輸出に知見のある専門家などを構成員とし、座長は道農政部食の安全・みどりの農業推進

局食品政策課農業付加価値向上担当課長とする。

- ウ 受託者は、事務局として、日程をはじめとする事前の連絡調整、会場の確保、会議資料の作成、司会進行、議事録の作成等を担当する。

なお、議事録は開催後速やかに道に提出するものとする。

- エ 構成員（道庁職員を除く）候補者については、企画提案書で提示の上、実際の依頼（選定）に当たっては委託契約締結後に改めて道と協議するものとする。

構成員の合同会議出席に要する経費として、旅費の外、構成員が道や受託者と利害関係がない場合に限り、手当を支払うことができる。

手当の基準は、道の委員報酬基準を上限とする。（1日 10,000 円）

## （２）輸出拡大に向けた取組について

- ア 【日本酒】飲食店等との連携による北海道産日本酒のプロモーションの実施

欧州、中国及び道内において、北海道産日本酒の特徴等を十分理解した飲食店等と連携し、北海道産日本酒や各酒蔵の魅力等を外国人及び訪日外国人に効果的に伝えるための試飲を実施すること。試飲の実施に当たっては、外国人及び訪日外国人にとってなじみのある料理とのペアリングを提案し、北海道産日本酒のファンの獲得につなげるものとする。

なお、提案に当たって専門家等を活用する（外注する）場合は、企画提案書で提示の上、実際の依頼（選定）に当たっては委託契約締結後に改めて道と協議するものとする。

また、次の（ア）～（オ）に留意の上、取組を実施すること。

- （ア）実施する国や地域、店舗のジャンルや店舗数、期間など、具体的な内容を示すこと。

中国での取組については、中国国内での北海道産日本酒の流通状況（既存の商流）を考慮して実施地域や店舗を選定するとともに、ペアリングを体験した外国人が北海道産日本酒を購入できるよう、小売情報等を整理し、効果的に発信すること。

欧州での取組については、北海道産日本酒の流通量が少ないことを踏まえ、外食等実需者を対象とした個別試飲商談会を実施し、商流の開拓に取り組むこと。

国内での取組については、道内訪日外国人を対象に効果的に実施できる地域や店舗を選定すること。

- （イ）試飲した外国人から、北海道産日本酒や料理とのペアリングに関する感想等を聞き取ること。また聞き取りの方法や目標数について企画提案書に記載すること。

- （ロ）試飲に供する銘柄は、流通実態を踏まえ、酒蔵と協議の上決定すること。

- （エ）試飲に係る費用は事業費の対象とするが、外国人客一人当たりの試飲量の上限を設けること。なお、飲食店等が有料で客に提供するメニュー（日本酒・料理）は対象外とする。

- （オ）北海道産日本酒の認知度やブランド力の向上の視点から、地域団体商標「北海道の酒」（※）の活用を検討すること。

※地域団体商標は、事業者の信用の維持を図り、「地域ブランド」の保護による地域経済の活性化を目的とする制度。「北海道の酒」（出願人：北海道酒造組合）は 2023 年 5 月 2 日付けで地域団体商標に登録（登録番号第 6695336 号）。

- （カ）令和 6 年度道産農畜産物輸出拡大強化事業等（動画、パンフレット他）で作成した資料等を PR に活用すること。

- イ 【日本酒】酒蔵の輸出の取組段階に合わせた支援

酒蔵から輸出拡大における課題について聞き取りを行うとともに、課題解決のための個別支援を実施すること（例１：新たに輸出に取り組もうとする酒蔵に対して、輸出事業者とのマッチングや輸出手続に係る基本的情報の提供などを行う。例２：これまでアジアを中心に輸出を行っていたが、新たに欧州向けの輸出を検討しており、欧州規制に関する専門家を招へいし、勉強会を開催する）。

なお、次の（ア）～（ウ）に留意の上、取組を実施すること。

- （ア）酒蔵のこれまでの輸出の取組状況や人員体制などの課題について十分に聞き取り、対象の酒蔵における実効性と継続性が期待できる支援内容とすること。
- （イ）支援の対象とする酒蔵の選定に当たっては、前項（ア）の聞き取り内容等を踏まえ、道と協議し、決定すること。
- （ウ）支援実施後に支援対象の酒蔵から支援に対する評価を聞き取ること。

#### ウ 【インバウンド】訪日外国人を対象としたメニューの提案・試作

北海道産農畜産物等の食味の良さや品質の高さなどを活かした、道内訪日外国人向けのメニューを提案すること。

なお、提案に当たって専門家等を活用する（外注する）場合は、企画提案書で提示の上、実際の依頼（選定）に当たっては委託契約締結後に改めて道と協議するものとする。

また、次の（ア）～（カ）に留意の上、取組を実施すること。

- （ア）メニュー一品につき、主要品目であるコメ、牛肉、青果物、牛乳乳製品のいずれかを必ず使用すること。なお、追加でその他の食材を使用することを妨げないが、農畜産物を始め、水産物や加工食品等についても可能な限り北海道産を使用すること。
- （イ）提案するメニュー数は２品以上５品以下とし、メニュー一品に２つ以上の主要品目を使用することを可とする。
- （ウ）メニューの提案に当たっては、次項エで示すフェアの開催を前提とし、飲食店等における当該メニューの導入を念頭に、費用対効果や再現性等を考慮して材料や調理方法等を検討すること。
- （エ）北海道産農畜産物全体の認知度向上等を目的としていることから、特定の産地、銘柄（品種）、商品等に偏らないよう配慮すること。なお、輸出実態を踏まえ、主要品目ごとに次のとおり指定する。
  - ・コメ：ななつぼしまたはえみまるを使用すること。
  - ・牛肉：和牛を使用すること（部位は問わない）
  - ・青果物：輸出実績があり、今後も継続的に輸出することが想定される品目を使用すること。なお、追加でその他の青果物を使用することを妨げない。
  - ・牛乳乳製品：北海道産生乳を原料とする牛乳（乳飲料を含む）・チーズ・ヨーグルトのいずれかを使用すること
- （オ）材料や調理方法を簡潔に示した作り方をまとめること。
- （カ）訪日外国人の地域性、性別・年齢、信教等を考慮し、できるだけ多くの方が喫食できるメニューを提案すること。なお、豚肉の使用など信教上の喫食の制限等が見込まれる場合は、作り方に特記事項として明記すること。

#### エ 【インバウンド】道内でのフェアの実施

上記ウで提案したメニューについて、道内訪日外国人に効果的に喫食してもらうために、飲食店等と連携した提供の場を設けること（フェアを開催すること）。

なお、次の(ア)～(カ)に留意の上、取組を実施すること。

- (ア)実施する地域（市町村等（道内に限る））、店舗のジャンルや店舗数、期間など、具体的な内容とともに、選定の理由やフェアを実施できる体制であること（訪日外国人に効果的に働きかけられる理由）を企画提案書に示すこと。
- (イ)メニューごとに喫食した訪日外国人数を把握するとともに、訪日外国人からメニューに対する感想等を聞き取ること。また、聞き取り方法や目標について企画提案書に記載すること。
- (ウ)効果的な取組となるよう、連携する飲食店等に対する訪日外国人対応のためのオペレーションの提案を検討すること。
- (エ)フェアの結果を踏まえ、協力飲食店から意見聴取するとともに、継続したメニュー提供を依頼すること。
- (オ)連携する飲食店等における試作に係る材料費等は事業費の対象とするが、飲食店等が有料で客に提供するメニューに使用する材料費は対象外とする。
- (カ)令和6年度道産農畜産物輸出拡大強化事業等で作成した資材の活用を検討すること。

#### オ 【インバウンド】フェア実施の周知

上記エの実施について、訪日外国人に対する効果的な周知を実施すること。

なお、周知の方法、対象、実施回数など具体的な内容を企画提案書に示すこと。

#### (3) 輸出を拡大させる方策の検討

上記(2)の取組を通じて得られた成果の分析を行うとともに、輸出を拡大させるための提言をすること。

また、成果分析や提言に当たっては、必要に応じて専門家の助言を受けるなど、その精度と客観性を高めるとともに、次年度以降の取組の検討材料となる具体的な内容とすること。

#### (4) 成果報告書の作成

委託業務の実施結果や成果等を取りまとめ、成果報告書を作成すること。

なお、作成に当たっては詳細版の他に、道農政部食の安全・みどりの農業推進局食品政策課ホームページへの掲載による公開を前提とした概要版も作成すること。

#### (5) 国際情勢の変化等に伴う代替事業の検討

国際紛争や新型コロナウイルス感染症等の流行といった情勢の変化による海外渡航の制限などにより、日本から渡航できない場合の事業の実施体制（現地事務所での対応等）や、予定していた事業が実施できなくなった場合の代替案も併せて提案すること。

#### (6) その他事業実施における留意事項

ア 展示会等に出展する場合、及び商談会や試食会、店舗における販売促進フェア等のイベントを実施する場合は、当該会場や周知チラシ等使用資材において、北海道が主催であることまたは北海道からの委託により実施していることを明記すること。

イ 店舗での販売促進に要する就労ビザ取得のための経費は委託料の対象外となる。

ウ 道内において大規模災害等が発生し、道において復興や観光客誘致等に係るキャンペーンを展開する場合は、本業務においてもこれに協力するものとする。

エ 事業成果の確認方法や評価方法を明確にすること。

オ 取組の実施にあたっては、計画段階から遅滞なく委託者に協議・報告すること。

#### 4 成果品

上記3の(4)の成果報告書を成果品とする。

成果品は、紙媒体一部及び電子媒体(DVD-R一式)を11の場所に納品すること。

#### 5 業務の期間

契約締結日より令和8年(2026年)3月10日(火)まで

#### 6 委託料上限額

11,498,000円(消費税及び地方消費税込)

#### 7 公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項の規定により、競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領(平成4年9月11日付け局総第461号)第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名の停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。
- (4) 暴力団関係事業者等でないこと、及び暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。
- (5) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
  - ア 道税(個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ)
  - イ 本店が所在する都道府県の事業税(道税の納税義務がある場合は除く)
  - ウ 消費税及び地方消費税
- (6) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと(当該届出の義務がない場合を除く)
  - ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出
  - イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出
  - ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出
- (7) 単独の法人であって、北海道内に本店又は支店・営業所等の事業所を有する法人であること。若しくは、複数の法人を構成員とする連合体(以下、「コンソーシアム」という。)であって、北海道内に本店又は支店・営業所等の事業所を有する法人をその構成員に1人以上含むものであること。
- (8) コンソーシアムにおいては、次のいずれの要件も満たすこと。
  - ア コンソーシアムの構成員が単独法人又は他のコンソーシアムの構成員としても重複参加する者でないこと。
  - イ コンソーシアムを構成する構成員の間に本業務の受託及び遂行に係る明確な契約が存在すること。
  - ウ 北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後5年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

## 8 公募型プロポーザル参加の手続等

### (1) 公募型プロポーザル参加表明書兼資格審査申請書の提出

公募型プロポーザル参加希望者は、次のとおり「参加表明書兼資格審査申請書」を提出すること。

#### ア 提出期限

令和7年(2025年)4月24日(木)17時必着

#### イ 提出方法

参加表明書兼資格審査申請書及び添付資料を、持参又は郵送(書留郵便に限る。)により1部提出すること。

持参の場合、受付時間は土日・祝を除く平日9時から17時とする。

#### ウ 提出場所

11のとおり

### (2) 資格審査の実施及び企画提案書の提出要請

上記(1)の「参加表明書兼資格審査申請書」を道が受理した際は、7に規定する資格要件を満たしているかについての審査を行い、審査結果に応じ、次のとおり通知する。

#### ア 資格要件を満たす申請者に対する通知

資格審査の結果、資格要件を満たしている申請者に対しては、審査終了後速やかに、参加資格があることを通知するとともに、企画提案書の提出を要請する。

#### イ 資格要件を満たさない申請者に対する通知

(7) 資格審査の結果、資格要件を満たしていない申請者に対しては、審査終了後速やかに、参加資格がないことを通知する。

(4) 上記(7)の通知を受領した申請者は、当該通知を受領した日から起算して5日以内に、資格を有しない理由について書面により求めることができる。

(5) 前項の理由を求められたときは、道は、原則として書面を収受した日の翌日から起算して2日以内に、書面により回答するものとする。

### (3) 企画提案に係る指示書の交付

#### ア 交付期間

令和7(2025年)5月12日(月)17時まで

#### イ 交付場所及び方法

(7) 食品政策課のホームページにおいてダウンロードすることができる。

[https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/yusyutu/2025yusyutu\\_propo.html](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/yusyutu/2025yusyutu_propo.html)

### (4) 企画提案書の提出

#### ア 提出期限

令和7年(2025年)5月12日(月)17時必着

#### イ 提出方法

企画提案書を持参又は郵送(書留郵便に限る。)により7部提出すること。

持参の場合、受付時間は土日・祝を除く平日9時から17時とする。

なお、プレゼンは、提案者名を伏せて行うため、提案者名は1部のみ記載し、残り6部は無記名とすること。(企画提案書中にも提案者名及び提案者が特定される記載をしないように注意すること。)

#### ウ 提出場所

## 11 のとおり

### エ 企画提案書の取扱い

- (7) 提出された企画提案書の著作権は、それぞれの提案者に帰属するが、道は、選定を行う作業に必要な範囲内での複製をできるものとする。
- (4) 上記アの提出期限以降における企画提案書の差し替え及び追加は認めない。
- (5) 提出された企画提案書は返却しない。

### オ 無効となる企画提案書

企画提案書が次の事項のいずれかに該当する場合は無効となることがある。

- (7) 提出期限、提出方法、提出場所に適合しないもの。
- (4) 指定する様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
- (5) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- (6) 虚偽の内容が記載されているもの。

カ 上記(2)のアにより、企画提案書の提出を要請されたにもかかわらず、提出しない場合は、その旨を電話等で 11 の担当課に報告するものとする。また、期限までに企画提案書の提出がない場合は、棄権したものとみなす。

### (5) 質問の受付

企画提案書の作成に係る質問は、電話により、令和 7 年（2025 年）5 月 12 日（月）まで、11 の担当課に行うことができる。

受付時間は土日・祝を除く平日 9 時から 17 時とする。

### (6) プロポーザル審査会の実施

- ア 企画提案書を提出した者は、プロポーザル審査会において、プレゼンを行うこととし、プレゼンの日時及び場所は、別途通知する。
- イ 提出された企画提案書について、プロポーザル審査会において事前書類審査を実施し、プレゼンを実施する提案者を選定する場合がある。
- ウ プロポーザル審査会に参加しなかった提案者の企画提案書は無効とする。
- エ プロポーザル審査会終了後、速やかに審査結果を、提案者全員に対し、特定者名を記載の上、書面により通知する。

## 9 審査基準

プロポーザル審査会での審査は、次のとおりとする。

### (1) 基礎的事項

#### ア 受託能力について

- ・日本酒の輸出や北海道農業に関する専門的な知識などを有し、受託能力があるか。
- ・人員配置や担当職員の経験年数など、契約を確実に履行する実施体制であるか。
- ・本業務を展開する国・地域において、本業務の推進をサポートできる体制が整っているか。

#### イ 最低限の再委託・外注

- ・再委託・外注は、必要最小限のものとなっているか。

#### ウ 委託業務に係る課題等の認識について

- ・日本酒や道産農畜産物の輸出の現状に対する課題認識は的確であるか。

### (2) 企画提案

#### ア 業務処理計画

- ・円滑な業務処理が可能な計画となっているか。

#### イ 企画提案全般

- ・指示した業務がすべて盛り込まれているか。
- ・道産農畜産物をはじめ、水産物や加工食品といった北海道産食材の使用に関して検討が行われているか。
- ・本業務実施において決定した課題に対するアプローチ方法と期待する成果は適切か。
- ・合同会議の構成は適切か。
- ・渡航制限により担当者が渡航できなかった場合の事業成果の確認方法が担保されているか。

#### ウ 輸出拡大に向けた取組

- ・実施内容は、指定する商流の特性を踏まえた内容となっているか。インバウンド向けの取組は、輸出拡大の取組と相乗効果を生み出せる内容となっているか。
- ・これまでの道の取組を踏まえ、一過性のイベントではなく、仮説に基づく実証や課題解決など、今後の輸出拡大につながる取組となっているか。

### 10 その他留意事項

- (1) 公募手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本円とする。
- (2) 企画提案書の作成等公募型プロポーザルの参加に要する経費は、参加者の負担とする。
- (3) 審査結果及び特定者名は公表する。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の再流行やその他の理由により、本募集手続及び契約手続を予告なく中止することがある。また、同理由により、委託業務の内容の一部を変更し、又はその全部若しくは一部を中止する場合がある。
- (5) 主なスケジュール（見込み）

月日等	内 容
4月9日（水）	応募書類等の交付開始（ホームページ） 質問受付開始
4月24日（木）	参加表明書兼資格審査申請書提出締切
4月28日（月）頃	資格審査・企画提案提出要請
5月12日（月）	企画提案書提出締切
5月18日（火）頃	プロポーザル審査会の実施日時等の連絡
5月27日（火）または 28日（水）	プロポーザル審査会（プレゼンテーション実施）
5月下旬	プロポーザル審査会の結果通知
6月上旬	指名選考委員会・見積書の提出依頼
6月下旬	契約締結・業務開始

### 11 問い合わせ先及び参加表明書、企画提案書等の提出先

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 道庁7階  
北海道農政部食の安全・みどりの農業推進局食品政策課

主幹（輸出促進）・主査（輸出促進）



電話番号 011-204-5432  
F A X 011-232-7334